

マス・メディア、ジャーナリズムと広報・PRの歴史に関する 一考察

On the relationship among Histories of Mass Media, Journalism and Public Relations

国枝 智樹¹
Tomoki KUNIEDA

¹大正大学表現学部表現文化学科 Department of Communication and Culture, Taisho University

要旨…広報・PRの歴史はマス・コミュニケーションの主流な歴史研究の中であまり語られてこなかった。本報告では、メディアを巡る様々な歴史研究との関係において広報史や広報史研究の視点、歴史観、問題意識、傾向を整理することを試みる。

キーワード 広報、パブリック・リレーションズ、メディア、ジャーナリズム、歴史

1. はじめに

近年、メディアの多様化に伴う各種メディアの影響力の分散は政府や企業、市民団体などによるコミュニケーション活動をより複雑かつ戦略的な方向へと導いており、いわゆるメディア戦略や広報はその重要性を一層増している。報道では政府、政党のメディア戦略は批判的に、自治体のゆるキャラなどを活用した地域振興策は好意的に、企業やNPOのプロモーションは時事的な話題として取り上げられる。賛否両論をもって語られているこれらの活動についてはしかし、歴史的視点から分析、議論する試みが少ない。また、広報・PR（以下、広報）の歴史研究は90年代から徐々に増えているものの、多くの蓄積のあるマス・メディアやジャーナリズムの歴史研究との関係について整理する試みは限られている。本発表の目的は、多くの組織や個人が実践する広報を歴史的な文脈において評価する上で必要と思われる広報史の特徴を他の歴史研究との比較において明らかにすることである。

エドワード・H・カー（1962）は歴史とは単に多くの客観的事実を編纂したものではなく、歴史家の選択と解釈を通して描かれるものであり、史料とそれに基づく歴史は、それぞれ認知的、社会的文脈の影響を受けて生み出されたものであること、学問の世界における歴史の記述もまた、学界の関心や問題意識、背景として用いられる理論や史料への選択的な接触などに影響を受けることを指摘した。広報が過去10、20年間の間に注目を集めてきた理由にはメディア環境の複雑化をはじめ様々な要因があるが、現状において広報史に対する学界の問題意識は低いといえるのではないかと。マス・コミュニケーション研究において「送り手」とは通常新聞社やテレビ局、記事を執筆する記者や番組制作者等を指して用いられる言葉だが、その「送り手」に取材され報道される立場、いわゆる情報源としての組織や個人が戦略的にコミュニケーション活動を展開し、様々な「受け手」に情報を発信しているケースは珍しくない。情報源のコミュニケーション戦略としての広報の歴史を検証することは、複雑化の一途をたどる情報社会を把握する一助となるのではないかと。

以下では歴史研究の区分や区分を巡る議論、広報史研究の動向を概観し、他の歴史との関係から広報史の特徴をいくつかのポイントに絞って整理することを試みた。

2. 歴史研究の区分

メディアをめぐる歴史研究では、「新聞史」をはじめとして「放送史」や「マス・コミュニケーション史」、「ジャーナリズム史」、「メディア史」といった区分が時代とともに生まれ、書籍や論文のタイトルとして、大学の講義名として用いられるようになってきた。ただ、それらを総合的に検討した場合、「問題意識や方法のある程度のまとまり」を持つ研究領域と

は言いがたい」（飯塚、2007:32）とされ、研究の多様性を阻害するといった理由から「『メディア史』か、『ジャーナリズム史』か、といった問いは全くの不毛である」（奥、2014:99）という指摘すらある。歴史研究を厳密に区別する試みは限られているが、例えば佐藤（2009）は「ジャーナリズム史は国民的事件で重要な役割を果たした記者の英雄叙事詩、あるいは国家権力に対抗しつつ言論の自由が獲得された理念史…マス・コミュニケーション史は発行部数や視聴率など数量的分析で成果をあげてきた。これに続いて登場したメディア史は…社会とメディアの相互作用を分析している…メディアの発展が民主主義や近代化を推進するという規範的モデルを採用しない」（pp.101-2）として一定の整理を試みている。また、奥（2014）は「『メディア史』という言葉が定着していく中で、新聞を含めたメディアの歴史研究において…『ジャーナリズム史』的な観点が希薄になっているように思える」（99）と述べ、瓦版と新聞の違いやハンサードとブラックの新聞に対する考えから日本におけるジャーナリズムの誕生について分析している。メディアの歴史研究にはその性格に応じて様々な名前や区分が作られたが、個々の境界線は必ずしも明確ではない。

しかし、メディアの歴史研究を巡る議論の中で広報の歴史が扱われることは少ない。広報は広義には「組織によるパブリックとのコミュニケーションの管理」（Grunig & Hunt, 1984）として、狭義には組織による利害関係者との信頼関係の構築や維持を目的とした双方向的なコミュニケーションなどとして定義されるが、メディアの歴史研究の動向に関する議論にしばしば登場する「プロパガンダ」や「広報外交」といった用語とは区別される概念である（猪狩編、2011）。第二次世界大戦中に日本やその他の国々が展開したプロパガンダや戦後の米国文化情報局（USIA）などによる広報外交については研究の蓄積が進められてきた一方、今日、多くの組織が実践している広報についての歴史は研究対象とされてこなかった経緯がある。

広報の歴史研究でもその問題意識や方法論、範囲については議論が続いているものの、研究自体は増加しており、他の歴史研究と明確に異なる性格のものもあれば類似した性格のものも認められる。

3. 広報史研究の動向

広報史は国際的に見ても比較的新しい歴史研究の分野である。日本語の「広報」は public relations の和訳であり、今日的な意味で同語の概念を最初に提示し、詳しく述べたのはエドワード・L・バーネイズ（1923）だとされている。ウォルター・リップマンの『世論』の翌年に出版されたバーネイズの *Crystallizing Public Opinion* は広報研究の分野において古典として位置づけられている。広報の歴史については米国では 1950 年代から書籍の中で章を割いて語られるようになり、以後断続的に書籍の発行が続いたが、歴史に関する学術的な研究は 1990 年代まで待たなければならぬ。広報を専門的に扱った英米の学術誌に関する調査でも歴史を主なテーマとする論文は 1990 年以降になってから登場し、2008 年頃から急増したことが明らかになっている（拙著、2015）。

広報史研究が扱う内容については Watson（2014）が 2008 年から 2013 年までに主要学術論文や国際学会での発表として公開されたものを対象に 6 つの分類、すなわち特定の歴史的な出来事や人物を扱った研究、特定の活動や実務を扱った研究、特定の国における広報一般を扱った研究、歴史研究の方法論や内容分析、歴史の理論を扱った研究、そして「proto-PR」と呼ばれる近代的広報誕生以前、具体的には 19 世紀以前の歴史を扱った研究という 6 分類を提示している。件数では列挙した順に多く、特定の出来事や人物の研究では例えば第一次世界大戦時に米国で活躍した *Committee on Public Information* やその他情報機関、ビール醸造者、タイタニック号、黒人プロボクサー、大統領、自動車レース、市民運動が、活動や実務を扱ったものとしては例えば広報の教育やキャリア、ジャーナリストと広報実務家の関係、多国籍企業の市民運動への対応、パブリック・ディプロマシー、ヒスパニック系住民を対象とした広報が主なテーマとして扱われている。

日本国内では日本広報学会の学会誌『広報研究』が 1997 年に創刊されて以降、歴史を扱った論文が度々掲載されており、『企業の発展と広報戦略』（猪狩編、1998）や『日本の広報・PR100 年 — 満鉄から CSR まで —』（猪狩編、2011）など、広報の歴史を主に扱った書籍も 2 冊出版されている。また、比較的蓄積の多い戦時中に関する研究では例えば内閣情報局など政府のプロパガンダ体制に関する研究や戦時に発行されていた『週報』など広報誌の研究、戦時中に活躍した宣伝、広告の技術者に関する研究などがあり、分野によっては一定程度の蓄積があるが、90 年代以降に出版の量が増えていく傾向は同様である。

Watson（2014）や拙著（2015）のように広報の歴史研究の動向を捉える試みは行われてきたが、広報史と他の歴史との関係性について整理する試みは従来ほとんど行われてこなかった。

4. 従来の歴史研究と広報史研究の関係

(1) 組織や個人によるコミュニケーションの歴史

ジャーナリズム史、新聞史や放送史がメディア企業に所属するジャーナリストを主な対象として、マス・コミュニケーション史やマス・メディア史がマス・メディアとしての新聞や出版物、テレビ、ラジオを対象としてきたのに対し、広報史は一つまたは複数のメディアを用いた説得コミュニケーション活動やその担い手、ジャーナリストや報道機関との関係では情報源に相当する存在を分析対象としてきた。いわば「情報源の戦略」（マクネア、2006）の歴史としての側面がある。

広報史は政府や企業、市民団体などがいつ、どのように世論や利害関係者に対応し、その支持を獲得しようとしたのか、その戦略や戦術の展開、部署など広報体制の整備、更にはPR会社の発展などを扱う。既に述べた Watson (2014) の分類とそれに対応する研究の例を見てもその傾向は見られるが、更に特徴を指摘するとすれば、政府や大企業など、豊富な資金で先進的な広報を展開した事例の研究が多く、市民団体をはじめ政治的、社会的弱者の事例研究が少ないことが挙げられる。ジャーナリズム史が報道機関の独立性や公平性の原則が形成される過程などを明らかにしてきたのに対し、広報史は組織の存続のため、更なる成長や危機の回避のため、どのような戦略や戦術が展開されたのかについて明らかにしてきた。また、広報史は組織が報道機関や独自メディアを用いてどのように社会一般や特定の利害関係者の支持を得ようとしたのかについて記述する点でメディア技術の発展はその手段の変化をもたらす要因として位置づけられる。資金力の豊富な組織であれば積極的に新しいメディア技術やサービスを活用し、資金力が乏しい組織もその広報上の目的を達成するため新たなメッセージの伝達手段を模索する。

様々な組織がどのようにメディア技術やサービスを利用したのかに着目する点で、広報史は社会とメディア技術の相互作用に注目するメディアの文化史研究と密接に関係している。しかし、メディア技術やサービスはあくまでも手段であり、広報を行う目的は組織置かれた様々な政治的、社会的、経済的環境や要因によって影響を受ける。例えば消費者による企業批判は企業経営に対して大きな影響を与えたが、広報との関連では広報部署の設置や情報公開体制の充実、消費者の声を製品、サービス開発の過程にフィードバックする体制の構築やCSR活動の実践と発表など、多くの変化をもたらした。これらは広報史でもよく触れられるテーマだが、制度や企業の姿勢、関係性の変化の歴史であり、そこに報道機関が消費者の声を取り上げることや企業批判キャンペーンを展開するなどして関わることはあっても、メディア技術との関係はあまり重視されない。

従って、広報史はメディア技術利用の歴史や報道機関との関係における情報源としての戦略、戦術としての歴史もある一方、より抽象的には組織や個人によるコミュニケーションの歴史であり、それは以下に述べる通り、ある時期から現在の広報部署や広報担当者が実践する専門性の高い活動へと発展していく。

(2) 広報という職業のプロフェッショナル化の歴史

広報はジャーナリズム、ジャーナリストと同様、特定の職業やその担い手を指して用いられる言葉である。今日、広報の専門家は広報の実務において優れているだけでなく、広報の理念や職業倫理にも精通し実践していることが期待されるが、その実務の範囲や理念、倫理に対する考え方は時代とともに変化している。広報のプロフェッショナルリズムに関する歴史研究の数は限られているが、英国における広報という職業とその職業倫理の形成過程に関する歴史社会学的な研究 (LEtang 2004) が知られている。また、猪狩編 (2011) は通史としての側面が強いが日本におけるPR会社の誕生や自治体、企業による広報の導入過程、業務の多様化や理念の形成、定着過程を描いている。

ジャーナリストのプロフェッショナル化はセンセーショナルリズムの克服やジャーナリズム・スクールの設置、職業倫理の構築やジャーナリズム研究の発展など、様々な過程を経て20世紀を通して進んだが、広報についても米国を中心にプロフェッショナル化に向けた取り組みが進められた。バーネイズはパブリック・リレーションズ・カウンセルに関する本を執筆した1923年にニューヨーク大学で初めて広報の講義を担当したが、それ以降、米国では職業教育として広報の講義が設けられ、ジャーナリズムやコミュニケーション研究との関連で学問教育のカリキュラムが構築されるに至っている。ジャーナリズム・スクールについては日本でも関心が高いが、広報の教育についてはほとんど関心が向けられてこなかった。

ただし、広報のプロフェッショナル化において注目すべきは広報担当者の社会的地位の低さである。LEtang (2004) は英国で広報産業は拡大しているもののその社会的評価は必ずしも高くなく、その原因が職業倫理を尊重しない実態や教育体制の欠如などに由来することを指摘している。日本では2007年からPRプランナー資格認定制度が発足したが、広報の専門家に対する需要は2000年代から徐々に拡大しているという程度であり、専門性が必要とされる職種としては認識されてこなかった経緯がある。

また、ジャーナリストが政府や企業に広報担当として採用されるケースが20世紀初頭から存在していたことが広報の担い手に関する研究から明らかにされており、ジャーナリストとしての知識が企業のメディア対策に活用されることは今日でも珍しくない。だが、ジャーナリズムの衰退に関する著作の中で McChesney と Nichols (2010) は米国におけるジャーナリストと広報の実務家の比率が過去30年間で1対1から1対4に変化していることを指摘している。報道機関による人材削減が調査報道の衰退と政府や企業による広報の高度化をもたらす現象は両職業のプロフェッショナリズムの歴史と絡む問題である。

(3) プロパガンダとの差別化を重視する理念史

ジャーナリズム史に国家権力との対抗を経て言論の自由が獲得された理念史という側面があるとすれば、広報史では広報がプロパガンダとは異なるものとして誕生し、効果的でありかつ社会的に望ましいものとして発展したという理念史の側面がある。米国では第一次世界大戦を経て、日本では第二次世界大戦を経て「プロパガンダ」や「宣伝」などという言葉に対する印象が悪化し、新しい時代における説得活動を指す表現として選ばれたのが「パブリック・リレーションズ」でありその訳語としての「広報」であった。しかし、その理論と実務においては広報とプロパガンダは明確に区別する根拠や論理が追究され、民主的社会において実践されるべき組織的コミュニケーションのあり方、いわば理念型を示すために歴史が用いられてきた。

広報の理念史は米第三代大統領トマス・ジェファソンが新聞や報道の自由だけでなく政府による情報公開の価値を指摘していたことやアイヴィー・L・リーが1906年に広報倫理に関する「原則の宣言」を報道機関に向けて発表したことなど、米国の歴史の中でも広報の理念の形成に大きな影響を与えたとされる歴史的事例に言及する。また、Grunig と Hunt (1984) は米国において広報が一方的な説得コミュニケーションから双方向的で対話、調整を重視するコミュニケーションへと4つの段階を経て歴史的に発展してきたと主張し、広報の4モデルとして整理したが、同モデルは広報の先進性を測る指標として用いられてきた。4つ目の two-way symmetrical model は最も効果的かつ社会的に望ましい広報のあり方を示したものとして評価されただけでなく、その後数々の実証研究や議論を経て Excellence theory という広報実務の規範的理論へと発展する。

理念史は広報を正当化するレトリック、神話としての側面も強い。ジャーナリズムとは異なるコミュニケーション活動の理念が形成された過程を描いているが、歴史研究はこの理念史を補足するものもあれば批判的に検証し、その偏向性やイデオロギー性を指摘するものもある。

(4) 民主主義の実現や社会的責任、公共性を強調する歴史

メディアの歴史研究では政府や企業によるプロパガンダや広報外交などを対象とした批判的な研究が行われてきた一方、広報の価値や意義についてはあまり議論されてこなかった。広報史研究では広報がプロパガンダと異なるものとして、プロフェッショナルなものとして受け入れられていく過程が描かれてきたが、中でも広報と民主主義、社会的責任や公共性との関係は重要なテーマである。

公共性や公益性、中立性、客観性を重視するジャーナリズムの理念を伝統的に尊重してきた歴史研究にとって組織の利益を優先するコミュニケーションとしての広報の歴史は研究対象としての価値があまり見出されなかったことが想定される。政府や企業に対向する市民運動の研究では広報活動が描かれることはあっても、それは世論の支持を獲得するための方法としての域を出ない。ジャーナリズムには権力を監視し、政治的、社会的弱者の声を取材し報じることによってより民主的で文化的な社会の実現を支えることが期待されるのであり、広報は時に重要な情報を提供してくれる存在である一方、批判的に検証すべき対象として扱われる。

しかし、広報倫理において公共性や公益性は重要な概念である。政府による広報は行政情報の公開や政策の説明、住民との対話の機会を増やすことは民主主義の実現において不可欠であるとされてきた。特に戦後、広報部署が設置され、その業務が定着する過程で重視されていたのは戦前、戦中の「民は由らしむべし知らしむべからず」という方針を撤回し、積極的に主権者たる国民に対して情報を提供することである。企業の広報も労働者や市民社会との様々な対話を通してより優れた製品、サービスの開発から雇用、環境などを巡る問題の解決まで実現し、それぞれの利害関係者と良好な関係を構築することが重視されてきた。このような認識や理念がいつ、どのような文脈で語られるようになったのか、また、実態をどの程度伴ってきたのかについては広報史の中でしばしば反省を込めて語られてきた（猪狩編, 2011）。

例えばバーネイズ (1923) は民主主義社会においては表現の自由の下、様々な立場の声や新聞など公の場に登場することが理想であり、パブリック・リレーションズ・カウンセルは少数者の声を社会に届けることによってより良い民主主義の実現を目指す、と主張した。だがバーネイズは政府や企業をクライアントとして広報に関するアドバイスを提供し続けたのであり、

いわば自らを雇った特定利益を代表して広報することを生業としていた点で政治的、経済的権力の監視をする報道機関と対立する関係にもあった。

Pearson (1992) は広報の担い手が掲げる建前と本音の矛盾は世論の誘導を扱う広報という分野の特徴の一つであり、広報の社会的な意味や問題を理解するには歴史の検証が重要であることを指摘している。理念と実務との乖離を批判的に検証し、目指すべき方向性を示すという役割において広報史はジャーナリズム史とも共通する役割を担う。

(5)近代から現代を範囲とする 19、20 世紀以降の「短い広報史」と古代から現代に至る「長い広報史」

Watson (2014) が 19 世紀以前を扱った研究を「前史」に分類しているとおり、広報史研究の主な対象期間は 20 世紀以降である。その理由はマス・メディアが発展した 20 世紀において広報活動は組織的、戦略的かつ継続的に展開されるようになったからであり、日本やドイツ、東欧諸国の歴史研究においては民主化以前の歴史を「前史」として捉えることが多い。だが、民主化していない国においても民間企業が広報を実践しているとみなし、歴史として語られることがある。20 世紀以降のいわば「短い広報史」はマス・メディアや政治体制、社会、経済の歴史と密接に絡んでいる。

米国の広報史は 19 世紀に現代的な広報の元となる活動が見られるようになり、以後二度の大戦やニューディール政策などを経て企業による広報部署の設置や PR 会社の利用が広まった。そして第二次世界大戦を経て各国に米国型の広報に影響を受けた PR 会社の設立や業界団体の設立が進められ、広報はそれぞれの国で独自の文脈において実践され、発展する。そのような意味でも広報史は 20 世紀後半の現代史としての側面が強い。

ただし、米国のように一方的な説得コミュニケーションで、しばしば虚偽の情報発進を伴った歴史を広報の源流として捉えるのであれば、各国にもそれぞれ広報の源流となるコミュニケーション活動の歴史を見出すことができる。実際、古代の権力者らが民衆を説得しその支持を獲得するため、または民衆を統治するために様々なコミュニケーション上の手段を用いたことと今日の広報との間にある種の連続性を見出すことは可能であり、いわば「長い広報史」として整理することも可能である(国枝、2013)。

規則、議会の招集、政府の告知、人事異動に加え、裁判や刑の執行、出産や結婚、死亡記事などが記された古代ローマの『アクタ・ディウルナ』は政府が発行していたことやその内容上の性格から今日の新聞よりも官報に近い存在である。小野秀雄は『日本新聞発達史』の第一章で新聞の祖先として中国で紀元前 700 年頃に発行されていたという「春秋」を世界最初の広義の官報として挙げ、「自然の發達を必要とする民報に先立つて官報が発達するのは理の當然」(1922:2)と記している。小野が設立した東京大学新聞研究室の初代研究員であり、後に『広報学』記す小山栄三もまた、広報の最も初期の形として古代の法令伝達を挙げている。

「短い広報史」はジャーナリズム史と、「長い広報史」はハロルド・イニスの『メディアの文明史』のようなメディア史やメディアの文化史研究や統治者と被統治者のコミュニケーションに触れる政治史研究などとの関連性が深いと言えるだろう。

(6)批判理論的歴史研究

広報研究においては主流を成す機能的システム論パラダイムに対し、90 年代以降批判理論的パラダイムが台頭していると指摘されてきた(Bardhan & Weaver, 2011)。広報がいかに組織の存続と発展に貢献するかという機能的な側面に関心を寄せる前者に対し、後者は社会、文化、政治、経済、組織、テキスト、言語など何らかの次元において権力とイデオロギーの問題に注目するという特徴がある。歴史研究においてもこれらのパラダイムは大きな潮流として存在し、前者に基づく研究が米国の研究者らによって率いられてきたのに対し、後者が英国の研究者らによって率いられていることはマス・コミュニケーション研究における批判理論的研究やカルチュラル・スタディーズなどと共通する傾向である。

広報が米国で誕生し、各国に広まったとする米国中心の歴史観や理念史は 20 年代から徐々に構築され、今日でも主流を成しているが、批判理論的研究はそのような米国中心の歴史観の見直しを進めてきた。批判理論的研究は政治経済学的な問題意識も共有し、広報の分野では誰が会話、情報の流れをコントロールするのか、誰が会話に参加でき、誰が排除されるのか、誰が自らに都合の良い宣伝、説得を展開するための資源を有しているのか、といった問いが扱われている。

英国の研究者 Jacquie L'Etang の執筆した *Public Relations in Britain: A History of Professional Practice in the Twentieth Century* (2004) は米国の影響を受ける以前から英国にも広報に類似する活動や広報を巡る議論が存在し、それらが今日の英国の広報のあり方と深い関係にあることを指摘しているが、同書の中で L'Etang は米国中心の歴史観がいかに広報史の実態とかけ離れているかを痛烈に批判した。更に、2010 年以降英ボンマス大学で開催されている International History of Public Relations

Conference で多くの国や地域、時代、事例を対象とした歴史研究が集まり、米国中心の歴史観とは異なる歴史観やそれに基づく研究の蓄積が進められ、同大会を中心に論文や書籍の出版も加速している（国枝、2015）。米国中心の歴史観から、より多様で重層的な歴史観への転換が進められているが、その動きを率いているのが英国の研究者らであることは研究史としても興味深い傾向である。

5. まとめ

以上、メディアの歴史研究との関係において広報史の特徴を描くことを試みてきた。学術誌等に投稿された論文の量的分析に基づいた関連性に関する調査結果などではなく、境界線が曖昧な、様々な名前のメディアの歴史と広報史の関係に関する考察であるため、当然方法論的な問題や曖昧さを多々抱えている。しかし、個別の実証的な歴史研究を列挙するのではなく、マス・コミュニケーション研究の中で主流をなす歴史研究の中では従来あまり示されてこなかった広報の分野における独特な視点や歴史観、問題意識、傾向を整理することは広報の歴史やその展望に対する理解を深めるだけでなく、各分野の歴史研究の視野を広げ、更なる研究の発展をもたらすヒントとなるのではないかと。

参考文献

- 1) 猪狩誠也編（1998）『企業の発展と広報戦略』日経BP出版センター
- 2) 猪狩誠也編（2011）『日本の広報・PR100年 ―満鉄からCSRまで―』同友館
- 3) エドワード・H・カー著、清水幾太郎訳（1962）『歴史とは何か』岩波新書
- 4) 奥武則（2014）「ハンサードとブラック ―日本ジャーナリズム史の始まりに関する一断章―」『メディア史研究』第36号、pp.83-102
- 5) 小野秀雄（1922）『日本新聞発達史』毎日新聞社
- 6) 飯塚浩一（2007）「メディアの歴史：研究動向と今後の展望（特集>マス・コミュニケーション研究 回顧と展望）」『マス・コミュニケーション研究』No.70、pp.67-78.
- 7) 国枝智樹（2013）「東京の広報前史 ―戦前、戦中における自治体広報の変遷―」『広報研究』第17号、pp.28-41.
- 8) 国枝智樹（2015）「広報の歴史観をめぐる変化と展望―海外主要学術誌における歴史研究の動向―」『表現学』第1号、pp.1-9.
- 9) 小山栄三（1954）『広報学 ―マス・コミュニケーションの構造と機能』有斐閣
- 10) 佐藤卓己（2009）『歴史学』岩波書店
- 11) ハロルド・A・イニス著、久保秀幹訳（1987）『メディアの文明史 ―コミュニケーションの傾向性とその循環』新曜社、1987
- 12) ブライアン・マクネア著、小川浩一、赤尾光史訳（2006）『ジャーナリズムの社会学』リベルタ出版
- 13) Bernays, E.L. (1923) *Crystallizing Public Opinion*. Boni and Liveright
- 14) Grunig, J.E. & Hunt, T. (1984) *Managing Public Relations*. Rinehart & Winston
- 15) L'Etang, J. (2004) *Public Relations in Britain: A History of Professional Practice in the Twentieth Century*. Routledge
- 16) McChesney, R. W. & Nichols, J. (2010) *The Death and Life of American Journalism: The Media Revolution That Will Begin the World Again*. Nation Books
- 17) Pearson, R. (1992) "Perspectives on public relations history," in Toth, L. & Heath, R.L. (Eds.), *Rhetorical and Critical Approaches to Public Relations*, Lawrence Erlbaum Associates, pp. 110-130.
- 18) Watson, T. (2014) "Let's get dangerous—A review of current scholarship in public relation history," *Public Relations Review*, 40 (5), pp.874-877.